

News Release

2018年8月20日
株式会社日立製作所

「地域IoT連携クラウドサービス」を自治体向けに販売開始 自治体保有データのオープンデータ化と利活用、民間のクラウドサービス利用を支援

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO: 東原 敏昭/以下、日立)は、このたび、自治体が保有するデータのオープンデータ化と利活用推進のほか、民間のクラウドサービス利用を支援する「地域IoT連携クラウドサービス」を開発し、全国の自治体向けに、8月21日から販売を開始します。

本サービスは、マイナンバー制度の施行に伴い、強固なセキュリティ対策が講じられている自治体情報システム内にあるデータのさらなる利活用を促進するため、インターネットと分離された庁舎内のネットワーク環境を維持しながら、セキュアな環境下で自治体内データの外部連携を実現し、民間のさまざまなクラウドサービスの利用を可能とするものです。

本サービスの活用により、各自治体で蓄積した防災やエネルギー、ヘルスケア、観光、交通といったさまざまな分野のデータを分析・利活用することが可能となり、地域の活性化や安全、公共サービスの充実など、データを活用した政策立案や自治体の課題解決を支援します。

2017年度に施行された「官民データ活用推進基本法」、政府が主導する Society5.0^{*1} や各自治体における「自治体 SDGs^{*2}」の推進によるデータ利活用の提唱により、自治体や公共機関、民間企業が保有するさまざまなデータを連携、分析して、施策立案や新たなサービス、ビジネス創出に有効活用していくことが求められています。一方、各自治体においては、総務省が発表した「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、マイナンバーを取り扱う業務において、利用する情報端末を外部ネットワークから遮断するなど、マイナンバー制度の施行に伴い、強固な情報セキュリティ対策を講じています。そのため、自治体内の各種データを民間のクラウドサービスと連携させながらも、セキュアなネットワーク環境を確保することが課題となっています。

本サービスは、自治体内の LGWAN^{*3} 系業務システム環境とインターネット利用のためのネットワーク環境を分離するほか、ウィルスの感染を防ぐ無害化通信を維持しながら、自治体データの外部サービスとの連携を実現するものです。これにより、従来、自治体内でインターネット環境から分離して管理されていたデータを外部連携できるとともに、各種民間サービスを LGWAN-ASP サービス^{*4} としてセキュアに利用することが可能となります。自治体データと民間サービスとの連携を実現することで、行政の透明性の向上や新サービスの創出に寄与します。

また、本サービスは、日立の環境情報ソリューション「EcoAssist」や「地域包括ケア ICT ソリューション」など、日立が提供するクラウドサービスとの連携にも活用することが可能です。地域内に分散する施設や事業者が保有する情報を一元管理・連携し、地域の環境マネジメントや医療・介護などにおける課題解決を支援します。

日立は、IoTプラットフォーム「Lumada」を自治体へ展開する際に、本サービスを中核の一つとして位置づけ、今後もさらなる機能強化を図るなど、取り組みを強化します。これにより、自治体と民間企業による各種データの連携・分析を実現し、地域の課題解決や新サービスを創出する「地域デジタルソリューション」を推進していきます。

*1 Society 5.0: 日本政府が掲げる新たな社会像であり、その実現に向けた取り組みのこと。AI や IoT、ロボットなどの革新的な科学技術を用いて、社会のさまざまなデータを活用することで、経済の発展と社会課題の解決を両立し、人間中心の豊かな社会をめざす。狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く 5 番目の新たな社会として位置づけられている。

*2 自治体 SDGs:SDGs(Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標)は、経済・社会・環境に係わる新たな価値創造を通じて多様な都市・地域モデルの創出をめざす「環境未来都市」構想と共通する点が多く、自治体が SDGs を導入することで、国全体としての地域創生の推進につながる。自治体 SDGs は、全国の自治体による地域のステークホルダーと連携した SDGs の目標達成に向けた積極的な取り組みの総体のこと。

*3 LGWAN(Local Government WAN/総合行政ネットワーク):自治体を相互に接続する行政専用のネットワーク。

*4 LGWAN-ASP サービス:LGWAN を介して、利用者である自治体の職員に各種行政事務サービスを提供するもの。

■「地域 IoT 連携クラウドサービス」の特長

1. セキュアな環境下で自治体のデータ利活用を実現

本サービスのクラウド間データ連携機能を活用することで、インターネットと分離したネットワーク環境や無害化通信を維持しながら、セキュアな環境下で、外部サービスとの連携を実現します。これにより、従来、自治体の情報端末で利用が許可されていた特定のアプリケーションやサービスのみならず、電車の乗り換え検索や Web サイトの閲覧といった各種インターネットサービスが利用できるようになります。また、昨今、注目を集めている AI や RPA^{*5}といったサービスを LGWAN-ASP サービスとして利用することが可能となるなど、自治体データと民間サービスとのデータ連携を推進し、行政における新しい施策・サービスの創出に寄与します。

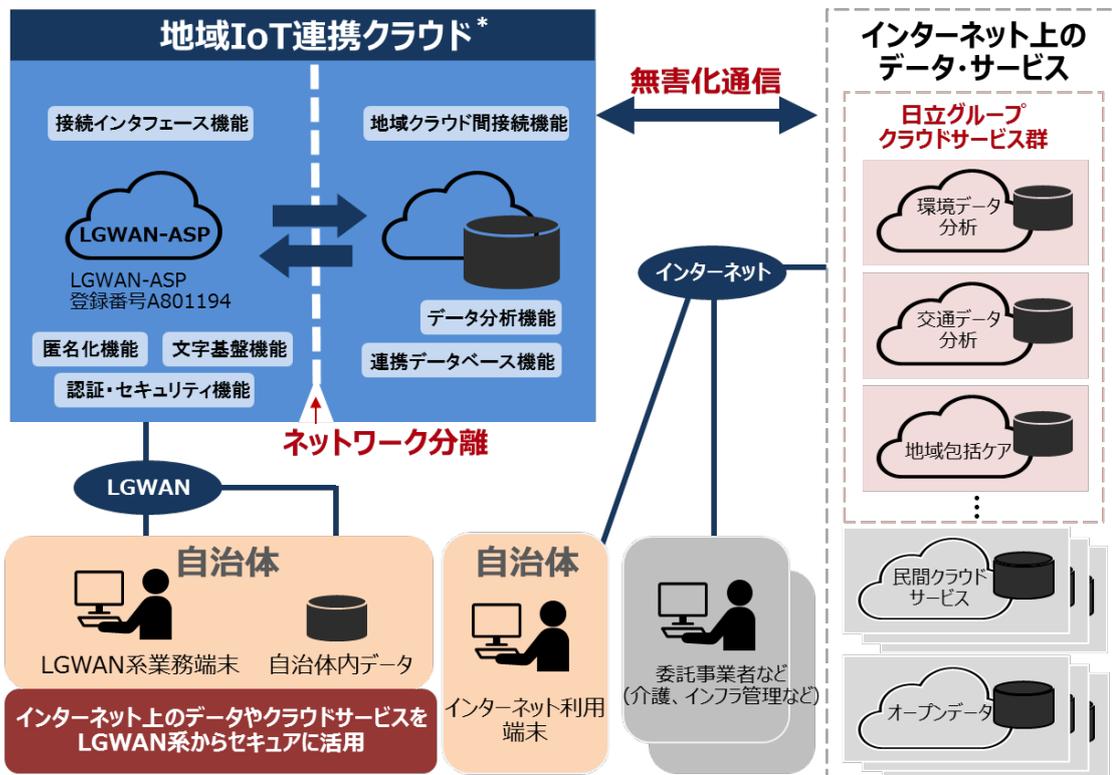
また、日立が提供する環境情報ソリューション「EcoAssist」や「交通データ利活用サービス」、「地域包括ケア ICT ソリューション」などのサービス基盤にも適用し、自治体でのデータ連携、利活用を支援します。

*5 RPA:Robotic Process Automation

2. データ連携・利活用に必要な各種機能を提供

本サービスでは、自治体庁舎内のネットワークと、外部サービスとのデータ連携を実現する機能や、各種データを集約・蓄積する連携データベース機能といった基本機能を提供します。さらに今後は、さまざまな文字情報を標準化するための文字情報基盤や、パーソナルデータの匿名加工技術、単語の表記・意味を統一する共通語彙基盤、収集データの分析機能など、データ連携・利活用で必要となる共通機能を、標準サービスとして順次提供する予定です。

■ サービス概要図



*2013年度に実施された総務省開発実証事業にて構築すると同時にLGWAN-ASPサービスに登録。以降試行運用を継続し、このたびサービス提供を開始するもの

■ 本サービスの価格および提供開始時期

サービス名	価格	提供開始時期
「地域 IoT 連携クラウドサービス」	個別見積	10月1日

■ 商標に関する表示

記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社日立製作所 社会ビジネスユニット 公共システム営業統括本部
カスタマ・リレーションズセンタ [担当:山口、西本]

〒140-8512 東京都品川区南大井六丁目 23 番 1 号 日立大森ビル

<http://www.hitachi.co.jp/pchannel-inq/>

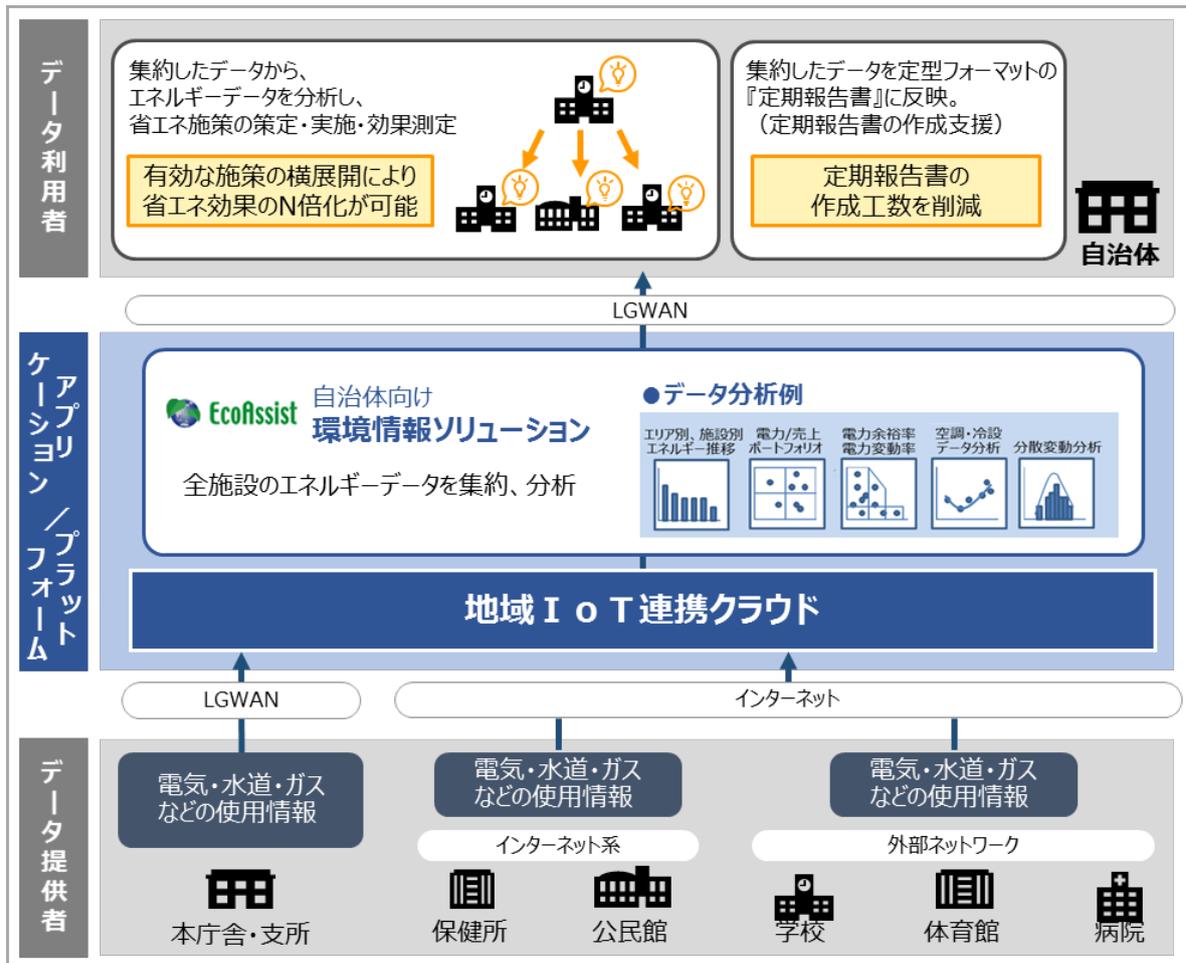
以上

■「地域 IoT 連携クラウドサービス」の適用例

自治体のデータ利活用を推進する日立の各種ソリューションを、クラウド形態でセキュアに利用することが可能です。

(1)日立環境情報ソリューション「EcoAssist」

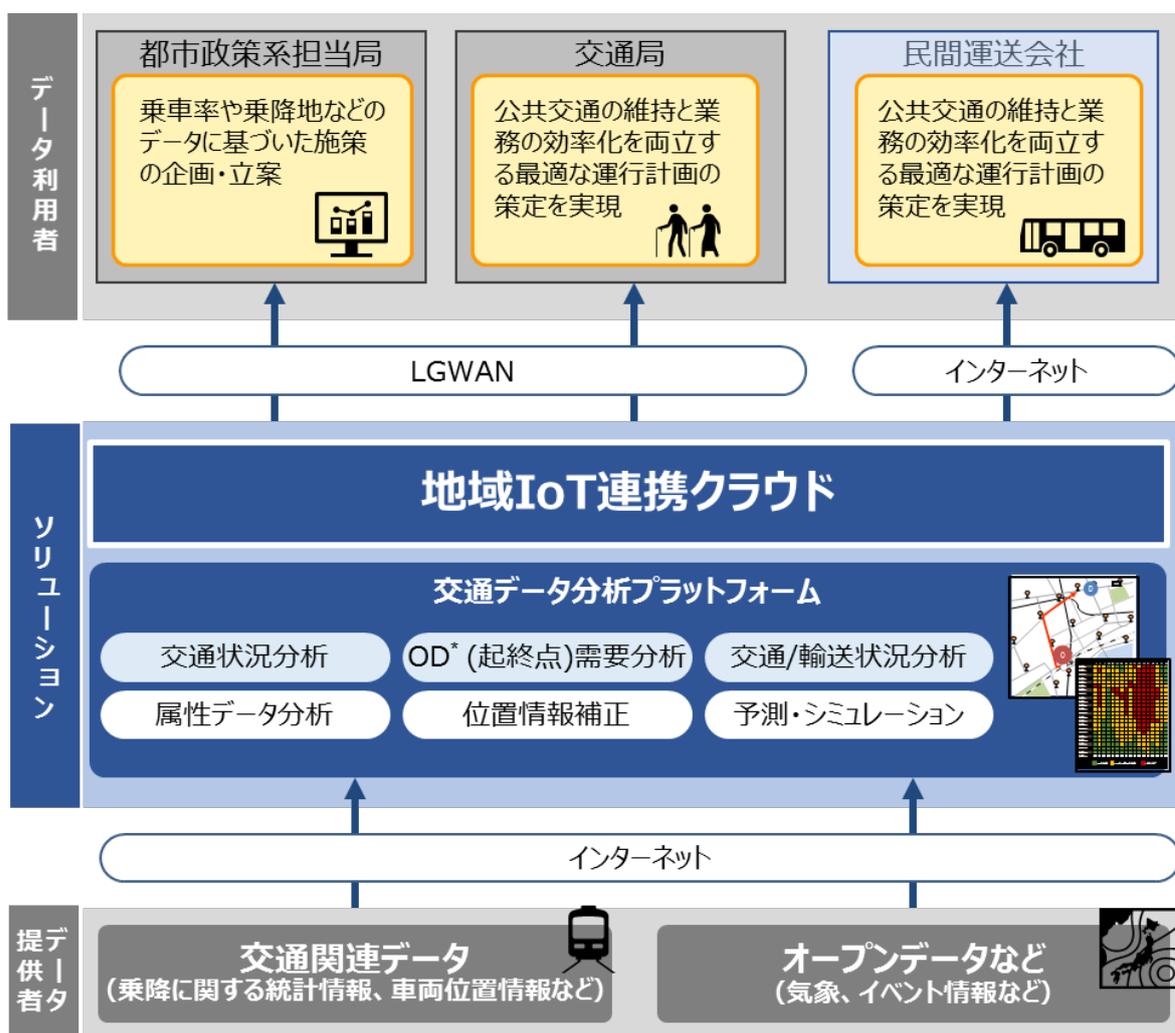
自治体内に分散する複数施設から、電気・水道・ガスなどの使用情報や廃棄物データといった、さまざまなエネルギーデータを収集し、データ管理システムで一元管理・分析することで、全庁規模での省エネ施策の立案や、定期報告書の作成を支援します。



(2)交通データ利活用サービス

自動車から収集されるプローブ情報や、バスの乗降に関する統計情報といった交通関連のデータ*1 や気象情報、各地域で催されるイベント情報などのオープンデータをもとに、交通量や輸送需要を分析・可視化します。本サービスでは、渋滞対策や運行計画の最適化など、利用者向けサービスの向上や従来業務の改善を支援するとともに、分析結果を自治体の都市計画・経営計画への活用を実現します。

*1 各種データは、お客さまが道路利用者・乗客から適切に取得することを前提とします。日立が分析を代行する際は、データをお客さまからお預かりし、セキュアな環境下で分析します。

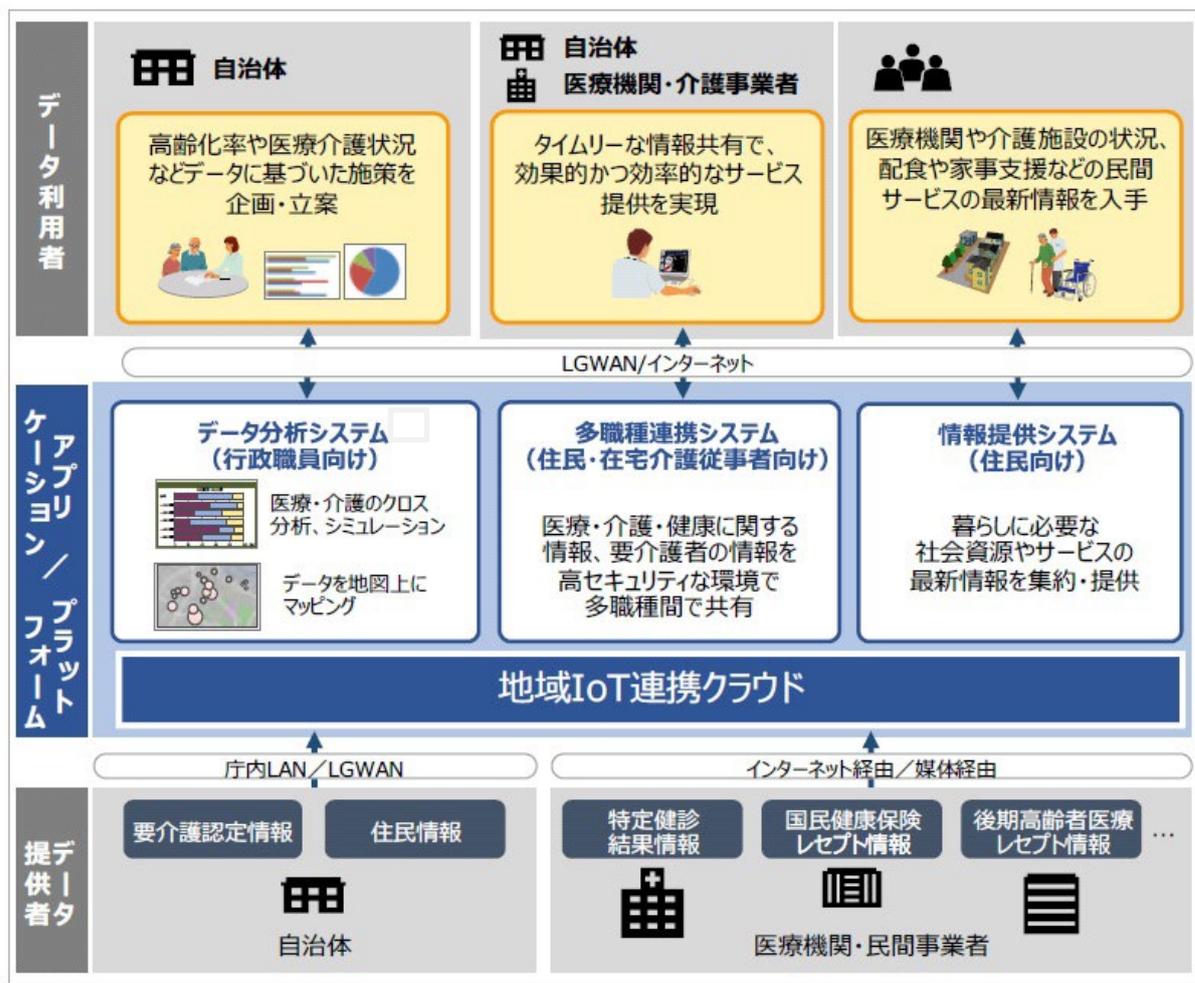


OD: Origin Distribution

(3)地域包括ケア ICT ソリューション

自治体や介護事業者が保有する介護資格/認定履歴や健診結果、高齢者の見守り情報(緊急連絡先・主治医など)を、介護事業者(ケアマネージャー、ヘルパーなど)、医師、看護師、ソーシャルワーカーや救急隊員など、アクセス権限を与えられた関係者間のみでのセキュアな共有*2を実現します。

*2 情報共有およびデータ分析は、地域包括ケアシステムの関連法および個人情報保護法制、自治体と日立の契約条項に基づき、適切に行われます。さらに、データ分析においては必要に応じ、個人情報の匿名化や個人の特定につながる絞り込みを防止する機能などを提供します。



以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
